

## 企業経営上の課題解決に IT は不可欠 セキュリティ確保は国内外問わず大きな課題として挙がる JUAS「企業 IT 動向調査 2022」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2022」(2021 年度調査)を実施しました。IT 戦略立案の一助として、速報値を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

### ■劇的な変化をみせる企業経営上の課題解決に IT は不可欠

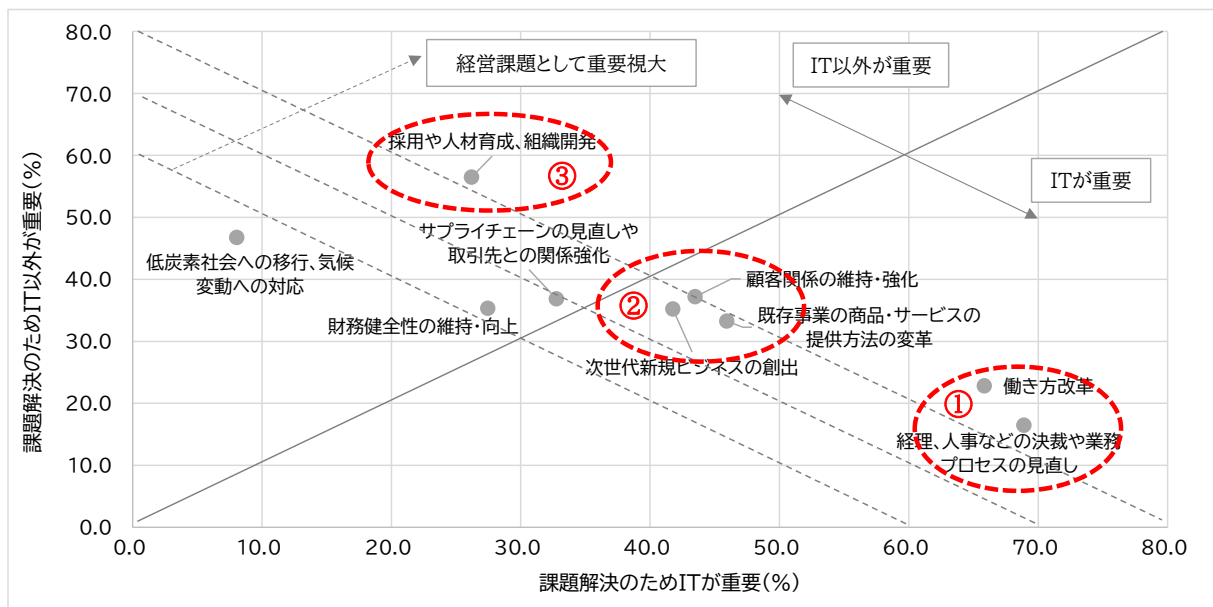
企業経営を取り巻く環境は、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた課題の解決に加え、新型コロナ禍への対応など、ここ数年で劇的に変化しています。そのような状況下での喫緊の経営課題と、課題解決のために IT をどこまで重要視しているかを可視化すると、特に重要な 3 つの課題がみえました。

1 つめは『業務プロセスの見直しと働き方改革』で、IT の果たす役割が特に大きいと考えられています。2 つめは『サービス提供方法や顧客関係の変革と次世代ビジネスの創出』、3 つめは『人材育成と組織開発』です。人材やスキルについては DX 推進における最大のボトルネックとしても挙がり、大きな課題となっています。

『財務健全性の向上や低炭素化』は、半数以上の企業で課題として捉えられているものの、相対的に課題解決のための IT の重要性が低めの結果でした。

今後デジタル技術を使ってどう解決に挑んでいくかが重要なカギとなってくるでしょう(図 1)。

図 1 経営上見直しを迫られる課題と IT 関与度合い



## ■情報セキュリティは全システム横断での対策が必要、人材不足がネック

これまで以上に IT は不可欠な存在となっている中、サイバー攻撃はますます悪質化・巧妙化しており、セキュリティ事故が一般のニュースになることも多くなっています。

情報セキュリティに関しての費用の増加理由をみると、全体では「全システムを横断したセキュリティ対策」が必要だととらえる企業が多く、既存システムに対する費用以上に DX や新規システム導入に対する予算増加の必要性が想定されています。特に新型コロナ禍で既存事業の変革に取り組んでいる卸売業・小売業ではその認識が一層強くなっています(図 2)。

ゼロトラストセキュリティについては、全体として「導入済」とする企業は 6%程度に留まるものの、20 年度調査時からの「試験導入中・導入準備中」を含めた導入割合の伸び率が、聴取した新規テクノロジーやフレームワーク 29 項目のうち最も高く、注目度の高さや導入意欲の高さがうかがえる結果となりました(図 3)。業種グループ別では、特に金融・保険や建築・土木での導入が進みつつあるようです。

情報セキュリティについても人材不足は深刻で、すべての情報セキュリティの役割において、人材が不足している割合が増加しています。また、20 年度に引き続き、現場に近い役割ほど人材不足と感じている割合が高く、さらに状況が悪化している傾向がみられました(図 4)。人材不足の対策についてみると、「他部門からの異動」のみが減少傾向であるものの、その他の項目は増加傾向で、様々な対策をとって人材確保に奔走している姿がみえてきます(図 5)。

今後の DX 推進やニューノーマル対応に伴って、セキュリティ対策は質量ともに大きく変貌していくことが予想されます。今後の課題としてより注目していく必要があるでしょう。

図 2 業種グループ別 情報セキュリティ費用の増加理由

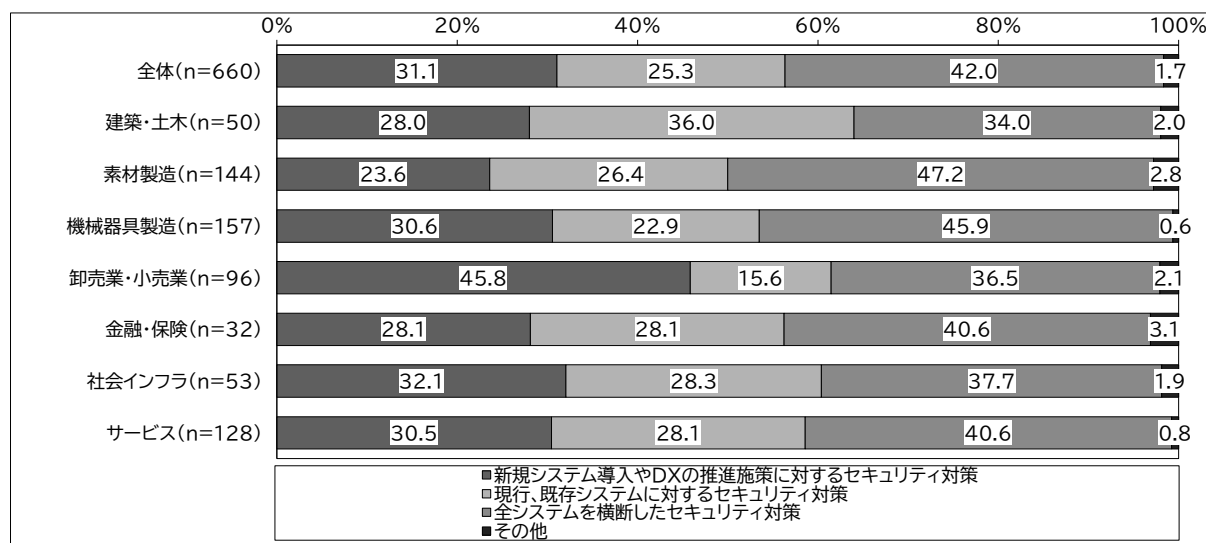


図3 伸び率順 20年度調査時からの「導入済み」と「試験導入中・導入準備中」のポイント差

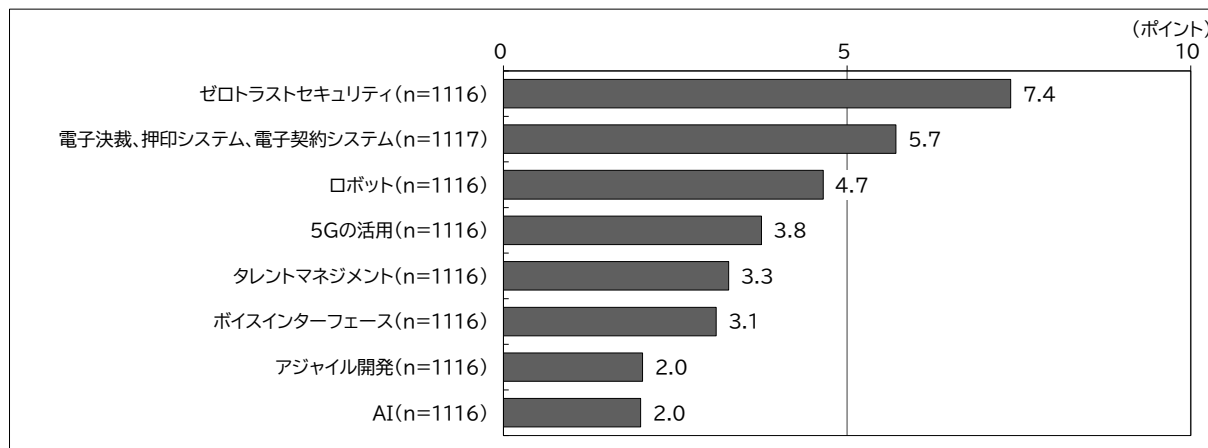


図4 情報セキュリティ人材の不足状況

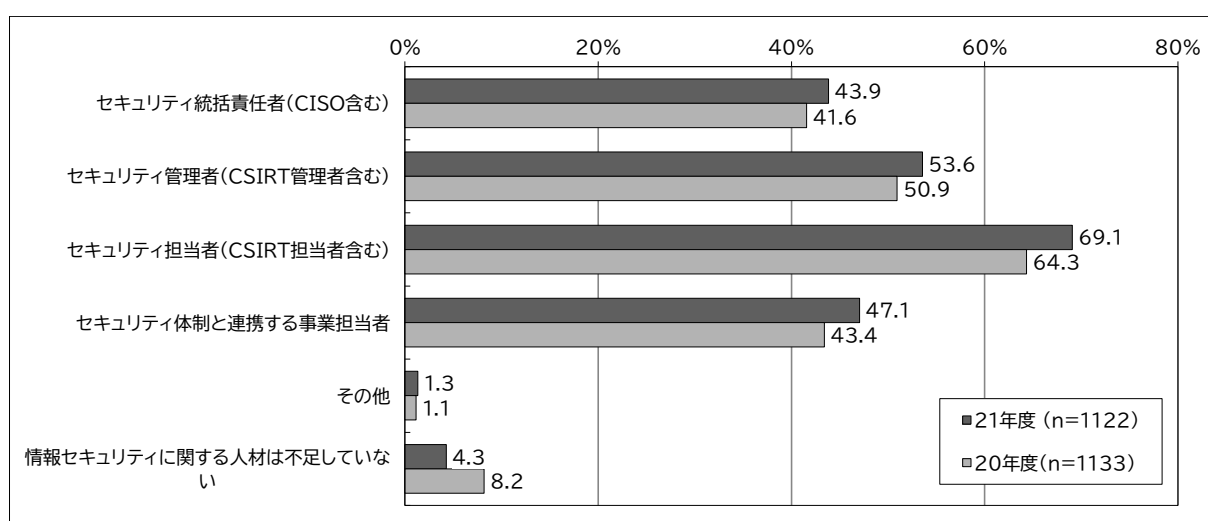
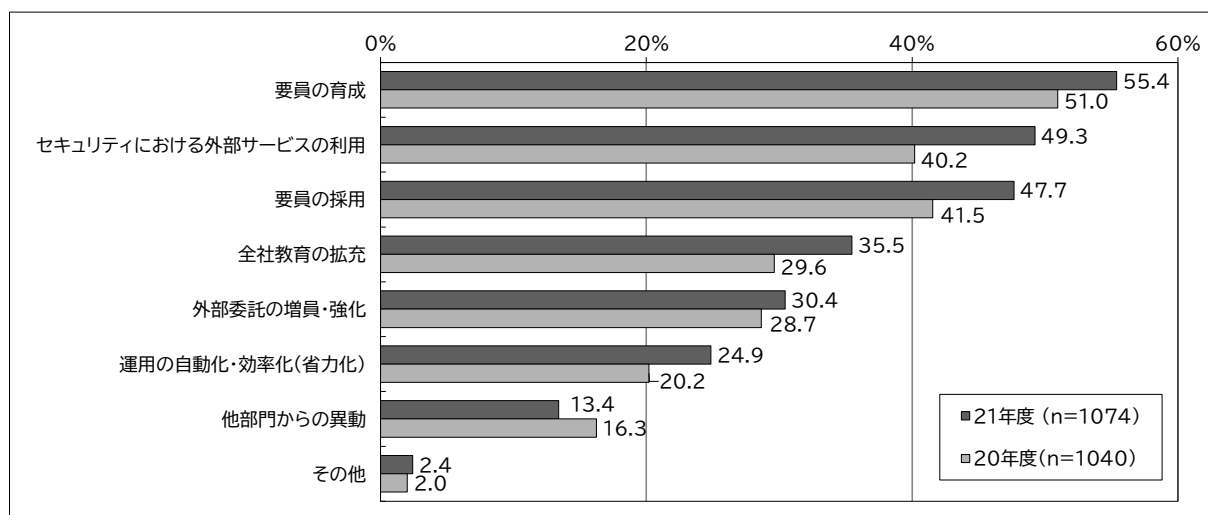


図5 情報セキュリティ人材不足対策



■グループ/グローバルガバナンスもセキュリティ中心に対策が進む

国内もしくは海外にグループ会社がある企業における、グループ/グローバルでの IT ガバナンスの重要性の認識については、特に「セキュリティ(データ保護)」において必須であるという回答が約 8 割と突出

しています(図6)。しかしながら、「セキュリティ(データ保護)」に関しての統制実施状況では、現状で全てもしくは大半のグループ会社・地域で統制できている割合は約4割にとどまります。

今後の予想については、その割合は約6割に達するものの、各社・各地域に任せるといった割合も一定数いる状況です(図7)。グループ/グローバルITガバナンスの目的を尋ねた設問でも「セキュリティ確保」は最も多く、今後より一層グループ/グローバルでのセキュリティ確保への必要性は高まっていくと推察されます。

また、サイバー・データ活用などの各国独自のIT関連法制度対応は、状況に応じ適宜行っているというのが現状です(図8)。GDPRの導入からすでに数年が経過し、個人情報の国際的な移転制限やデジタル協定など、グローバルでの仕組み作りが急速に進んでいる中で、今後の動向が注目されるところです。

同様に、IT機器、アプリケーション、クラウドサービスの調達における地政学的リスクへの備えも、状況に応じ適宜対応しているという現状が今回の調査結果からみえ、グローバルでのDX展開が進む中で、今後大きな問題となってくることも懸念されます。

図6 グループ/グローバルITガバナンス重要性認識(現状)

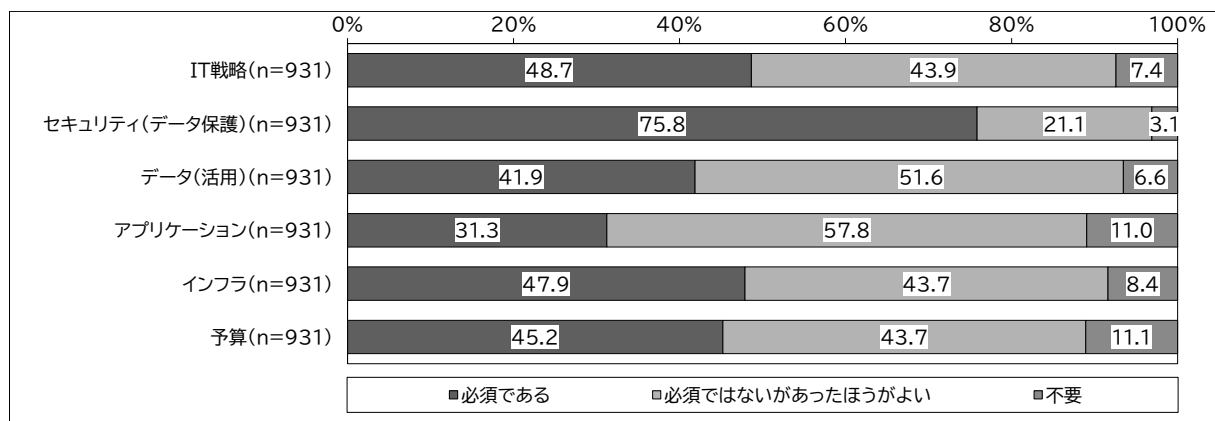


図7 セキュリティ(データ保護)の統制実施状況

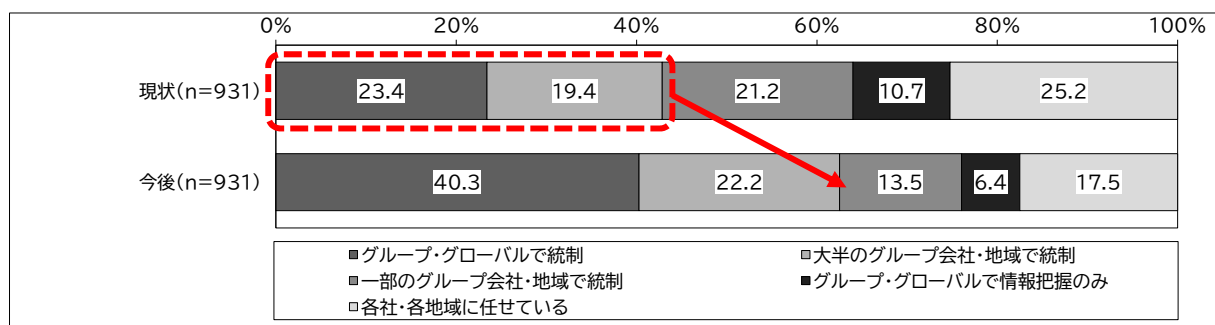
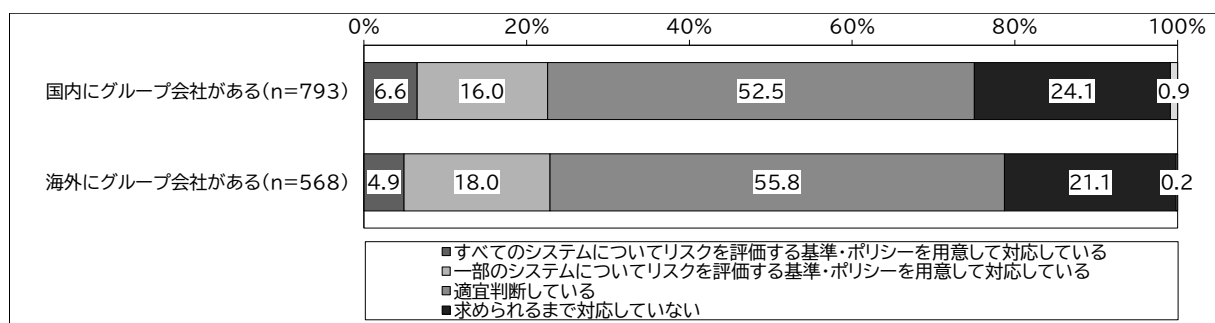


図8 サイバー・データ活用など各国独自のIT関連法制度面での対応



#### ◆調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)が行っています。

「企業 IT 動向調査 2022」の調査期間は 2021 年 9 月 10 日から 10 月 27 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4499 社で、各社の IT 部門長に調査依頼状を送付し、Web アンケートで 1132 社より回答を得ました。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載した報告書を 2022 年 4 月に公開予定です。

#### ◆JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ [https://juas.or.jp/library/research\\_rpt/](https://juas.or.jp/library/research_rpt/)

#### ◆JUAS 情報プラザのご案内

JUAS では、2021 年 12 月より、情報発信の一環として「情報プラザ」を Web サイト上に開設しています。JUAS 活動に関わる皆様からのメッセージや「企業 IT 動向調査」のコラム、過去の JUAS 通信バックナンバー(メルマガ)を掲載しています。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS 情報プラザの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/plaza/>

#### ◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当:山畔、鈴木

電話:03-3249-4101/メール:itdoukou@juas.or.jp

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 日本橋堀留町 2 丁目ビル